



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 美津濃株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8022 URL <http://corp.mizuno.com/jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 明人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 福本 大介 (TEL) 06-6614-8465  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	188,718	△3.8	1,444	△51.4	1,529	△44.9	710	△65.9
28年3月期	196,072	4.8	2,971	△41.2	2,778	△46.7	2,085	△37.6

(注) 包括利益 29年3月期 658百万円( -%) 28年3月期 △2,837百万円( -%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	5.62	—	0.8	0.9	0.8
28年3月期	16.54	—	2.3	1.6	1.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	155,895	88,518	56.6	697.92
28年3月期	169,995	89,091	52.2	703.57

(参考) 自己資本 29年3月期 88,209百万円 28年3月期 88,798百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	9,229	△1,150	△7,572	14,448
28年3月期	1,742	△2,157	△4,208	14,176

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,261	60.5	1.4
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,263	177.8	1.4
30年3月期(予想)	—	5.00	—	25.00	—	—	36.1	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円00銭となり、1株当たり年間配当金は10円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	△3.4	2,000	301.1	2,000	—	1,300	84.3	10.29
通期	190,000	0.7	5,500	280.8	5,500	259.6	3,500	392.7	138.53

※平成30年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	132,891,217株	28年3月期	132,891,217株
② 期末自己株式数	29年3月期	6,501,403株	28年3月期	6,679,275株
③ 期中平均株式数	29年3月期	126,330,682株	28年3月期	126,078,224株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催予定の第104回定時株主総会に、単元株式数の変更及び株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式を5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を実施する予定です。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 第2四半期末5円00銭 期末5円00銭 年間配当金合計10円00銭
2. 平成30年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 第2四半期（累計）10円29銭 通期27円71銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において、当社グループは、「米州ビジネスの収益回復」、「コスト低減への取り組み」及び「新規事業領域におけるビジネスモデルの構築」を最重要課題と位置づけ企業価値向上に取り組んでまいりました。

国内事業は概ね堅調に推移したものの、北米ランニングシューズ市況が引き続き極めて厳しい状況であったことや、全世界的なゴルフ品市場の縮小、ポンド下落によるイギリス支店での為替差損の発生、中国製造子会社におけるゴルフ製造事業のリストラ費用の計上など、海外事業は厳しい結果でした。

この結果、売上高は73億5千3百万円減収（前年同期比3.8%減）の1,887億1千8百万円となりました。営業利益は、米州での25億4千4百万円の営業損失が発生したことなどにより、15億2千7百万円減益（同51.4%減）の14億4千4百万円となりました。経常利益は、営業利益の減少などにより、12億4千8百万円減益（同44.9%減）の15億2千9百万円となりました。親会社に帰属する当期純利益は、特別利益として退職給付信託設定益などを計上した一方、特別損失として事業構造改善費用などを計上したことなどにより、13億7千4百万円減益（同65.9%減）の7億1千万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 日本

日本は、自治体の指定管理施設の運営や建設工事、体育器具を販売するスポーツ施設サービス事業において、指定管理施設の新規受注が好調に推移いたしました。野球やサッカー、競泳などの競技スポーツ品販売事業、ランニングシューズや機能性ウェアなど、より生活に身近な製品を販売するライフスタイル品販売事業の販売は総じて堅調に推移しましたが、外貨建て仕入のコスト増などにより、営業利益は減少いたしました。また、世界的に市場が縮小しているゴルフ品販売事業は引き続き苦戦いたしました。

この結果、売上高は21億2千9百万円増収（前年同期比1.7%増）の1,284億8千2百万円、営業利益は7億5千7百万円減益（同19.4%減）の31億4千2百万円となりました。

#### ② 欧州

欧州は、主力のランニングシューズの販売が、競争激化により伸びが鈍化しつつあるものの、引き続き成長を維持しております。欧州で高い市場シェアを獲得しているハンドボールやバレーボールなどのインドアスポーツシューズも順調に販売を伸ばしております。世界的に市況が冷え込んでいるゴルフ品においても、欧州ではカスタムクラブが好調で現地通貨ベースでは前年並みの売上を確保いたしました。

以上のように、欧州事業の売上は現地通貨ベースでは前年同期比増でしたが、英国ポンド、ユーロなど欧州通貨の大幅な下落により円貨換算では前年同期比減となりました。

利益については、欧州現地通貨の下落によりドル建ての仕入コストが上昇し、引き続き厳しい状況が続きました。

この結果、売上高は7億1千8百万円減収（前年同期比4.5%減）の152億7千1百万円、営業損益は、主にアパレル品販売の採算が改善したことから、1億6千万円損失が減少し、2億3百万円の営業損失となりました。

なお、当連結会計年度における欧州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

英ポンド：142.97円（前年同期 180.57円）、ユーロ（欧州支店）：119.28円（前年同期 132.26円）、

ユーロ（子会社）：121.38円（前年同期 134.62円）、ノルウェー・クローネ：13.08円（前年同期 14.84円）

③ 米州

米州のスポーツ品市場は、大手小売チェーンの経営破綻など前期に引き続き厳しい市況が続いております。

ランニングシューズ市場では、消費者の嗜好がシリアスランニングからカジュアルランニングに移行しつつあり、高機能ランニングシューズは流通過剰となり店頭での値引き販売が常態化いたしました。当社グループにおいても価格競争に陥り、収益を圧迫いたしました。

ゴルフ品や野球品においても、市場の縮小の動きが見られるなか、競合他社との厳しい価格競争が続きました。

また、販売代理店からロイヤルティ収入を得ている南米ビジネスにおいても、ブラジル経済の混迷、米ドルに対するレアル安による為替換算により、収益は前年を下回りました。

この結果、売上高は74億1千万円減収（前年同期比23.5%減）の241億5千9百万円、営業損失は12億2千万円損失が拡大し、25億4千4百万円の営業損失となりました。

なお、当連結会計年度における米州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

米ドル：110.26円（前年同期 120.97円）、カナダドル：82.96円（前年同期 94.74円）

④ アジア・オセアニア

アジア・オセアニアは、グローバルで苦戦しているゴルフ品販売事業が振るわなかったものの、サッカーシューズが韓国や中国で、ランニングシューズが東南アジアで好調を維持し、売上は堅調に推移いたしました。アジア・オセアニアの売上は各国通貨に対する円高により減収でしたが、現地通貨ベースでは微増となりました。

この結果、売上高は13億5千3百万円減収（前年同期比6.1%減）の208億4百万円、営業利益は3億2千1百万円増益（同42.1%増）の10億8千4百万円となりました。

また、当期に中国の生産拠点においてゴルフ製造事業のリストラを行い、特別損失として事業構造改善費用5億3千5百万円を計上しております。

なお、当連結会計年度におけるアジア・オセアニア各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

台湾ドル：3.41円（前年同期 3.81円）、香港ドル：14.21円（前年同期 15.61円）、

中国元：16.60円（前年同期 19.39円）、豪ドル：81.69円（前年同期 90.97円）、

韓国ウォン（100ウォンあたり）：9.47円（前年同期 10.69円）、

米ドル（シンガポール）：110.26円（前年同期 120.97円）

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ141億円減少して1,558億9千5百万円となりました。受取手形及び売掛金が29億1千3百万円、商品及び製品が54億9千9百万円、建物、土地等の有形固定資産合計が32億2千5百万円、投資有価証券が19億5千9百万円、流動、固定の繰延税金資産が15億2千8百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ135億2千6百万円減少して673億7千7百万円となりました。支払手形及び買掛金が10億6千3百万円、デリバティブ債務が11億2千9百万円、退職給付に係る負債が37億6千9百万円、長短の借入金合計が67億9千4百万円減少したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億7千3百万円減少して885億1千8百万円となりました。繰延ヘッジ損益が15億6千2百万円、退職給付に係る調整累計額が5億4千7百万円増加した一方、為替換算調整勘定が11億7千3百万円、その他有価証券評価差額金が10億6千5百万円、それぞれ減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の52.2%からへ56.6%へと4.4ポイント上昇いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は144億4千8百万円となりました。当連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りとなります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは92億2千9百万円の収入となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益30億4百万円、減価償却費の計上29億5千8百万円、売上債権の減少額19億8千6百万円、たな卸資産の減少額49億3千4百万円、支出の主な内訳は退職給付信託設定損益21億6千2百万円、法人税等の支払額19億2千8百万円となります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは11億5千万円の支出となりました。収入の主な内訳は有形固定資産の売却による収入17億3千2百万円、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出14億8千8百万円、無形固定資産の取得による支出8億2千万円、投資有価証券の取得による支出4億1百万円となります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは75億7千2百万円の支出となりました。収入の主な内訳は長期借入れによる収入35億2千2百万円、支出の主な内訳は短期借入金の減少29億7千4百万円、長期借入金の返済による支出66億6千1百万円、配当金の支払額12億6千1百万円となります。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、引き続き穏やかな回復基調が続くと期待されます。一方海外経済は、米国新政権の経済政策や英国のEU離脱の動向、中国経済の先行きなど、不透明な状況が続く見通しであります。

このような状況の中、翌連結会計年度における連結業績見通しにつきましては、売上高1,900億円（前年同期比0.7%増）、営業利益は原価率及び米州事業の改善により55億円（同280.8%増）、経常利益は55億円（同259.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は35億円（同392.7%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来の国際会計基準（IFRS）適用について、情報収集や論点整理、及び適用時期などについて検討を進めております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,176	14,448
受取手形及び売掛金	46,637	43,724
有価証券	132	—
商品及び製品	35,425	29,926
仕掛品	896	798
原材料及び貯蔵品	3,579	3,323
繰延税金資産	2,882	1,943
その他	5,269	5,964
貸倒引当金	△1,252	△679
流動資産合計	107,747	99,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,442	16,695
機械装置及び運搬具（純額）	1,047	762
土地	16,879	15,912
建設仮勘定	136	131
その他（純額）	1,466	1,243
有形固定資産合計	37,971	34,746
無形固定資産		
のれん	3,697	3,197
その他	7,026	6,875
無形固定資産合計	10,724	10,072
投資その他の資産		
投資有価証券	8,824	6,865
長期貸付金	14	241
繰延税金資産	2,555	1,965
その他	2,549	3,072
貸倒引当金	△392	△519
投資その他の資産合計	13,551	11,625
固定資産合計	62,247	56,444
資産合計	169,995	155,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,498	17,434
短期借入金	12,596	8,995
1年内返済予定の長期借入金	6,680	4,500
未払金及び未払費用	11,622	10,800
未払法人税等	998	775
返品調整引当金	367	374
役員賞与引当金	28	3
その他	2,612	1,945
流動負債合計	53,404	44,829
固定負債		
長期借入金	13,861	12,849
繰延税金負債	2,083	1,976
再評価に係る繰延税金負債	2,440	2,298
退職給付に係る負債	5,562	1,792
長期預り保証金	2,303	2,358
資産除去債務	218	206
その他	1,029	1,065
固定負債合計	27,499	22,547
負債合計	80,903	67,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金	31,520	31,549
利益剰余金	30,313	29,622
自己株式	△2,444	△2,382
株主資本合計	85,526	84,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,908	1,843
繰延ヘッジ損益	△780	781
土地再評価差額金	△104	34
為替換算調整勘定	2,848	1,675
退職給付に係る調整累計額	△1,600	△1,053
その他の包括利益累計額合計	3,271	3,282
非支配株主持分	293	308
純資産合計	89,091	88,518
負債純資産合計	169,995	155,895



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	196,072	188,718
売上原価	120,435	118,041
売上総利益	75,636	70,677
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,210	3,200
保管費	4,097	3,906
広告宣伝費	12,868	11,263
給料及び手当	21,606	20,263
賞与	3,462	3,267
退職給付費用	1,374	1,696
減価償却費	2,493	2,439
貸倒引当金繰入額	400	147
その他	23,151	23,047
販売費及び一般管理費合計	72,665	69,233
営業利益	2,971	1,444
営業外収益		
受取利息	200	139
受取配当金	188	166
受取手数料	41	46
受取保険金	7	23
為替差益	—	40
その他	714	384
営業外収益合計	1,151	799
営業外費用		
支払利息	363	331
売上割引	493	288
為替差損	377	—
その他	110	93
営業外費用合計	1,345	713
経常利益	2,778	1,529
特別利益		
固定資産売却益	25	322
投資有価証券売却益	983	6
退職給付信託設定益	—	2,162
その他	29	72
特別利益合計	1,038	2,564
特別損失		
固定資産売却損	11	173
固定資産除却損	23	59
減損損失	65	303
事業構造改善費用	—	535
損害賠償金	268	—
その他	0	16
特別損失合計	369	1,089
税金等調整前当期純利益	3,446	3,004
法人税、住民税及び事業税	1,800	1,377
法人税等調整額	△540	833
法人税等合計	1,260	2,211
当期純利益	2,186	792
非支配株主に帰属する当期純利益	101	82
親会社株主に帰属する当期純利益	2,085	710

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,186	792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,070	△1,065
繰延ヘッジ損益	△2,231	1,562
土地再評価差額金	97	—
為替換算調整勘定	△719	△1,179
退職給付に係る調整額	△1,099	547
その他の包括利益合計	△5,024	△134
包括利益	△2,837	658
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,926	582
非支配株主に係る包括利益	89	75

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,137	31,460	29,289	△2,535	84,352
当期変動額					
剰余金の配当			△1,260		△1,260
親会社株主に帰属する当期純利益			2,085		2,085
連結範囲の変動			197		197
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		60		105	165
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	60	1,023	90	1,174
当期末残高	26,137	31,520	30,313	△2,444	85,526

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他 の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,979	1,451	△200	3,556	△501	8,284	272	92,909
当期変動額								
剰余金の配当								△1,260
親会社株主に帰属する当期純利益								2,085
連結範囲の変動								197
自己株式の取得								△14
自己株式の処分								165
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,070	△2,231	96	△707	△1,099	△5,013	20	△4,992
当期変動額合計	△1,070	△2,231	96	△707	△1,099	△5,013	20	△3,817
当期末残高	2,908	△780	△104	2,848	△1,600	3,271	293	89,091

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,137	31,520	30,313	△2,444	85,526
当期変動額					
剰余金の配当			△1,262		△1,262
親会社株主に帰属する当期純利益			710		710
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		29		70	99
土地再評価差額金の取崩			△138		△138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	29	△691	62	△599
当期末残高	26,137	31,549	29,622	△2,382	84,927

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他 の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,908	△780	△104	2,848	△1,600	3,271	293	89,091
当期変動額								
剰余金の配当								△1,262
親会社株主に帰属する当期純利益								710
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								99
土地再評価差額金の取崩								△138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,065	1,562	138	△1,173	547	10	15	25
当期変動額合計	△1,065	1,562	138	△1,173	547	10	15	△573
当期末残高	1,843	781	34	1,675	△1,053	3,282	308	88,518

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,446	3,004
減価償却費	3,075	2,958
減損損失	65	303
のれん償却額	390	386
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△201	△433
退職給付信託設定損益 (△は益)	—	△2,162
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	214	△404
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△983	△6
受取利息及び受取配当金	△388	△305
支払利息	363	331
固定資産売却損益 (△は益)	△14	△148
固定資産除却損	23	59
事業構造改善費用	—	535
損害賠償損失	268	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,884	1,986
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,165	4,934
仕入債務の増減額 (△は減少)	133	△674
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△749	681
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△5	10
その他	△446	121
小計	2,912	11,177
利息及び配当金の受取額	394	312
利息の支払額	△367	△331
法人税等の支払額	△1,196	△1,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,742	9,229
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,274	△1,488
有形固定資産の売却による収入	51	1,732
無形固定資産の取得による支出	△756	△820
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△165	△401
投資有価証券の売却による収入	1,433	14
投資有価証券の償還による収入	200	332
長期貸付けによる支出	△4	△226
長期貸付金の回収による収入	0	2
関係会社株式の取得による支出	—	△12
子会社株式の取得による支出	△12	—
事業譲受による支出	△541	—
その他	△88	△282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,157	△1,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,162	△2,974
長期借入れによる収入	1,269	3,522
長期借入金の返済による支出	△5,221	△6,661
自己株式の売却による収入	165	99
自己株式の取得による支出	△14	△8
配当金の支払額	△1,257	△1,261
非支配株主への配当金の支払額	△68	△60
リース債務の返済による支出	△244	△228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,208	△7,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	△267	△233
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,890	272
現金及び現金同等物の期首残高	18,989	14,176
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	77	—
現金及び現金同等物の期末残高	14,176	14,448

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にスポーツ用品を製造・販売しており、国内においては当社及び子会社が、国外においては当社の各支店及び各地域の現地法人がそれぞれ担当しております。当社支店及び現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、取り扱う種目や商品カテゴリー並びに販売形態については各地域の包括的な戦略、方針及び目標を立案し、事業活動を展開しております。一方で、同一域内の市場は相似しており、各拠点を統合した地域ベースによって報告セグメントとしております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「米州」及び「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	合計
	日本	欧州	米州	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	126,352	15,990	31,570	22,158	196,072	—	196,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,807	7	73	5,839	9,727	△9,727	—
計	130,160	15,998	31,643	27,997	205,800	△9,727	196,072
セグメント利益 又は損失(△)	3,899	△364	△1,323	763	2,974	△3	2,971
セグメント資産	101,252	8,889	28,392	16,434	154,969	15,025	169,995
その他の項目							
減価償却費	1,954	111	559	449	3,075	—	3,075
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,821	158	1,174	324	3,479	—	3,479

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。全社資産の主なものは当社における余剰運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	合計
	日本	欧州	米州	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	128,482	15,271	24,159	20,804	188,718	—	188,718
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,243	—	39	4,852	8,136	△8,136	—
計	131,725	15,271	24,199	25,657	196,854	△8,136	188,718
セグメント利益 又は損失(△)	3,142	△203	△2,544	1,084	1,479	△34	1,444
セグメント資産	95,484	9,324	21,281	14,338	140,428	15,466	155,895
その他の項目							
減価償却費	1,899	120	627	310	2,958	—	2,958
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,386	203	404	315	2,309	—	2,309

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。全社資産の主なものは当社における余剰運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	703.57円	697.92円
1株当たり当期純利益金額	16.54円	5.62円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円

- (注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定における「期中平均株式数」は、連結財務諸表において自己株式として処理している野村信託銀行株式会社(美津濃従業員持株会信託口)が保有する当社株式を控除して算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,085	710
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,085	710
普通株式の期中平均株式数(株)	126,078,224	126,330,682

## (重要な後発事象)

## (単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催予定の当社第104回定時株主総会に単元株式数の変更及び株式併合について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成29年5月12日)別途開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。